

令和2年12月25日

最近の雇用失業情勢

(令和2年11月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和1丁目18番42号
電話(076)253-3043

ご存知ですか？認定制度



子育てサポートへの
取組が優良な企業！！

令和3年 年頭のご挨拶

所長 越野 桂一

お健やかに新春をお迎えのことと、心からお喜び申し上げます。

本年も職員一同、利用者の皆様にご満足いただけますようサービスの維持向上に努めて参ります。皆様方の益々のご発展とご健勝を心からご祈念申し上げます。

11月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ28.4%減少し、一方有効求職者数は同14.8%増加したため、有効求人倍率は1.27倍となり前年同月に比べ0.77ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.06倍となり前月と比べ0.02ポイント上回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.18倍で前月と比べ0.06ポイント上回りました。

11月の完全失業者数(全国)は195万人で前月と比べると20万人下回り、前年同月に比べて44万人上回りました。

完全失業率(全国)は2.9%となり前月と比べ0.2ポイント下回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和2年7月～9月期完全失業率(季節調整値)は2.1%で、前年同期と比べ0.3ポイント上回りました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	元年 11月	12月	2年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	2.04	2.10	1.88	1.87	1.74	1.42	1.22	1.19	1.21	1.19	1.14	1.19	1.27
全国	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20	1.11	1.08	1.04	1.03	1.04	1.06
石川	1.89	1.89	1.73	1.70	1.59	1.46	1.32	1.19	1.15	1.10	1.09	1.12	1.18
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.50	1.53	1.39	1.32	1.23	1.07	0.93	0.90	0.91	0.89	0.90	0.95	0.98
石川	1.48	1.52	1.37	1.28	1.19	1.05	0.94	0.90	0.89	0.89	0.90	0.94	0.99
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	151	145	159	159	176	189	198	195	197	206	210	215	195
失業率	2.2	2.2	2.4	2.4	2.5	2.6	2.9	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9

(注)・令和元年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

11月の新規求人数は3,737人で前年同月に比べ20.3%減少し、有効求人数は11,022人で同28.4%減少しました。

新規求人を産業別にみると、建設業が前年同月に比べ4.8%増加したものの、運輸業、郵便業が同47.2%の減少、宿泊業、飲食サービス業が同32.0%の減少、医療・福祉が同29.4%の減少、製造業が同25.5%の減少、サービス業が同19.0%の減少、情報通信業が同10.8%の減少、卸売業、小売業が同6.2%の減少となりました。

新規求人を事業所規模別にみても、すべての事業所規模からの求人が前年同月に比べ減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の72%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は45.4%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	9月	10月	11月	前年同月比	
新規求人数(産業計)	66,956	63,460	▲5.2	3,774	4,190	3,737	▲20.3	
産 業 別	建設業	4,981	4,626	▲7.1	333	386	326	4.8
	製造業	4,882	3,922	▲19.7	215	223	161	▲25.5
	繊維工業	617	542	▲12.2	44	43	26	8.3
	はん用・生産用・業務用機械	730	628	▲14.0	25	19	16	▲59.0
	電気機械	208	192	▲7.7	7	21	26	188.9
	情報通信業	1,866	1,604	▲14.0	162	138	124	▲10.8
	運輸業、郵便業	5,063	4,884	▲3.5	314	271	179	▲47.2
	卸売業、小売業	12,171	11,599	▲4.7	610	745	826	▲6.2
	宿泊業、飲食サービス業	8,773	8,940	1.9	205	367	376	▲32.0
	医療・福祉	11,444	10,911	▲4.7	895	759	712	▲29.4
サービス業	8,950	8,268	▲7.6	468	703	485	▲19.0	
規 模 別	29人以下	45,862	42,800	▲6.7	2,622	2,781	2,708	▲17.4
	30～99人	14,408	14,394	▲0.1	815	979	675	▲31.8
	100～299人	4,779	4,465	▲6.6	244	348	275	▲17.4
	300人以上	1,907	1,801	▲5.6	93	82	79	▲8.1
有効求人数	16,027	15,346	▲4.3	10,015	10,711	11,022	▲28.4	

求 職 の 動 向

11月の新規求職者数は1,348人で前年同月に比べ7.0%減少し、月間有効求職者数は人で同14.8%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ6.9%減少し、パートタイムも同5.5%減少しました。

また、雇用保険受給者は同1.6%増加しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ12.3%減少し、離職者は同1.2%増加しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同15.7%増加し、自己都合による離職者は同2.4%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	9月	10月	11月	前年同月比
新規求職者数	22,175	21,350	▲3.7	1,729	1,917	1,348	▲7.0
うち常用計	21,932	21,100	▲3.8	1,718	1,905	1,340	▲6.9
うち保険受給者	5,737	5,704	▲0.6	477	562	386	1.6
うちパートタイム	7,254	7,059	▲2.7	644	736	429	▲5.5
月間有効求職者数	7,815	7,830	0.2	8,750	9,019	8,656	14.8
就 職 件 数	7,520	6,818	▲9.3	455	566	452	▲11.5

(注) パートタイムを含む。

年度別の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	30年度	元年度	前年度比	9月	10月	11月	前年同月比
新規常用求職者	21,932	21,100	▲3.8	1,718	1,905	1,340	▲6.9
在 職 者	7,042	6,446	▲8.5	465	485	407	▲12.3
離 職 者	12,827	12,907	0.6	1,122	1,254	842	1.2
定年到達等	501	594	18.6	39	44	33	0.0
事業主都合	2,872	2,869	▲0.1	310	338	184	15.7
自己都合	9,139	9,156	0.2	741	847	602	▲2.4
自 営	282	244	▲13.5	26	18	22	4.8
無 業 者	2,063	1,747	▲15.3	131	166	91	▲36.4
家事・育児	693	584	▲15.7	53	78	35	▲2.8
そ の 他	1,370	1,163	▲15.1	78	88	56	▲47.7

(注) パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

11月の企業整備状況(人員整理)の件数は11件で前年同月に比べ10.0%増加し、人員は36人で同23.4%減少しました。

産業別では、製造業が3件(7人)、宿泊業・飲食サービス業が2件(10人)、卸売業、小売業が2件(5人)、情報通信業が1件(5人)、建設業が1件(4人)、医療、福祉が1件(3人)、サービス業が1件(2人)でした。

表5 企業整備状況

(件、
人、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	9月	10月	11月	前年同月比
件数	162	172	6.2	12	19	11	10.0
人数	720	723	0.4	65	105	36	▲23.4

(注) 同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

11月末の適用事業所数は11,904件、被保険者数は219,584人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	9月	10月	11月	前年同月比
適用事業所数	11,729	11,799	0.6	11,847	11,880	11,904	1.5
被保険者数	216,932	219,679	1.3	219,581	219,207	219,584	▲0.6

雇用保険の給付状況

11月に雇用保険の受給手続きをした人は411人で、前年同月に比べ4.2%減少しました。

なお受給者実人員は2,322人で前年同月に比べ34.8%増加し、支給金額も2億7千6百万円で同34.3%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万
円、%)

区分	30年度	元年度	前年度比	9月	10月	11月	前年同月比
受給資格決定件数	6,127	6,195	1.1	519	666	411	▲4.2
受給者実人員	1,662	1,742	4.9	2,477	2,430	2,322	34.8
支給金額	2,355	2,565	8.9	313	307	276	34.3

(注) 受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。